



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ
コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 栃木 清一郎

TEL 03-5733-0381

四半期報告書提出予定日 平成25年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,578	10.6	218	△21.9	224	△21.3	119	△24.2
25年3月期第1四半期	2,330	5.6	279	31.1	285	23.8	157	33.8

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 120百万円 (△23.4%) 25年3月期第1四半期 156百万円 (28.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	765.97	—
25年3月期第1四半期	1,011.35	1,011.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	12,675	9,292	73.0
25年3月期	12,794	9,532	74.0

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 9,250百万円 25年3月期 9,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年5月22日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割することを決議しております。これに伴い、26年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	8.1	520	△16.5	520	△18.0	300	△17.3	19.31
通期	10,600	9.8	1,250	9.2	1,260	7.9	700	1.5	45.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年5月22日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割することを決議しております。これに伴い、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	163,424 株	25年3月期	163,424 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	8,044 株	25年3月期	8,044 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	155,380 株	25年3月期1Q	155,332 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による新たな経済政策や日銀による金融政策への期待感から、株価の回復や円安基調など、徐々に景気回復の兆しが出てまいりましたが、実体経済の本格的な回復へ波及するか注視される状況となっております。

介護業界におきましては、高齢者人口の増加と共に市場の拡大は見込まれております。一方、介護保険制度では、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、これからの高齢社会を支える仕組み作りとして、地域包括ケアシステムの構築を目指しておりますが、介護給付は、今後も増え続けることが見込まれております。このような状況に対し、内閣の社会保障制度改革国民会議などでは、議論が進められており、2015年度には介護保険制度改革も予定されています。

こうしたなか、当社グループは、中期経営計画2年目にあたり、「強固な収益基盤作り」と「次なる成長に向けた事業領域の拡充」の実現に向け、各種施策に取り組み、更なる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、当社の顧客となる福祉用具貸与事業者への迅速な対応及び競争力向上を図るため、従来の全国8ブロック体制から9ブロック体制に再編成を行うとともに、2営業拠点を新設し、82拠点体制となりました。また、取扱商品につきましては、メーカーと連携し新たなレンタル商品の導入を進め、4月には通気性に優れたウレタン素材を使用した当社オリジナル商品のマットレス「ケアブリーズ」をレンタル開始し、品揃えの強化にも努めてまいりました。

当社子会社を中心となって事業展開する在宅介護サービス事業につきましては、事業者や医療機関等との連携・協働を図るなかで、小規模多機能型居宅介護や通所介護、訪問看護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、コア事業である福祉用具サプライ事業とのシナジーを重視した事業を展開してまいりました。

このほか、次なる事業領域の拡充として、通所介護事業所向けポータルサイト「けあピアforデイ」を開設いたしました。本サイトは、通所介護事業所の運営に役立つ各種情報の提供や事務用品などを低価格で購入できるなど、通所介護事業者のサービス内容の充実や経営合理化の後方支援を目的としております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が2,578百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益が218百万円（前年同四半期比21.9%減）、経常利益が224百万円（前年同四半期比21.3%減）、四半期純利益が119百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、12,675百万円となりました。主な要因は、流動資産のレンタル未収入金61百万円増加、現金及び預金162百万円減少、短期貸付金600百万円減少、固定資産のレンタル資産（純額）607百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、3,383百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金263百万円増加、賞与引当金65百万円増加、レンタル資産保守引当金26百万円増加、未払法人税等237百万円減少、固定負債の役員退職慰労引当金10百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ240百万円減少し、9,292百万円となりました。主な要因は、四半期純利益119百万円の計上による増加、配当金341百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の74.0%から1.0ポイント減少し73.0%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は10,600百万円、営業利益は1,250百万円、経常利益は1,260百万円、当期純利益は700百万円を見込んでおり、2013年5月7日付「平成25年3月期決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,791	1,054,106
売掛金	224,451	226,982
レンタル未収入金	1,047,377	1,108,881
有価証券	2,199,822	2,199,840
商品	10,705	12,017
貯蔵品	34,368	54,736
短期貸付金	1,501,800	901,800
その他	422,034	434,290
貸倒引当金	△56,900	△56,900
流動資産合計	6,600,451	5,935,755
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	4,817,680	5,425,057
その他(純額)	637,333	576,437
有形固定資産合計	5,455,013	6,001,495
無形固定資産		
のれん	167	102
その他	157,972	152,368
無形固定資産合計	158,139	152,470
投資その他の資産		
投資その他の資産	581,172	586,292
貸倒引当金	△650	△650
投資その他の資産合計	580,522	585,642
固定資産合計	6,193,676	6,739,608
繰延資産	18	—
資産合計	12,794,145	12,675,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,600	230,274
レンタル資産購入未払金	922,297	1,185,936
未払法人税等	346,280	108,429
賞与引当金	129,019	195,012
レンタル資産保守引当金	482,500	508,800
その他	477,530	499,425
流動負債合計	2,596,228	2,727,878
固定負債		
退職給付引当金	497,988	505,504
役員退職慰労引当金	17,528	6,890
その他	149,848	142,771
固定負債合計	665,364	655,166
負債合計	3,261,592	3,383,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,349,363	5,125,718
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,473,864	9,250,218
少数株主持分	58,688	42,100
純資産合計	9,532,553	9,292,319
負債純資産合計	12,794,145	12,675,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
売上高	2,330,841	2,578,592
売上原価	1,288,514	1,523,350
売上総利益	1,042,326	1,055,241
販売費及び一般管理費	762,336	836,546
営業利益	279,990	218,695
営業外収益		
受取利息	1,239	1,034
受取配当金	2,270	3,095
持分法による投資利益	385	696
雑収入	2,266	1,094
営業外収益合計	6,161	5,921
営業外費用		
為替差損	514	—
雑損失	317	—
営業外費用合計	832	—
経常利益	285,319	224,616
特別損失		
固定資産除却損	42	140
子会社株式売却損	—	1,667
特別損失合計	42	1,808
税金等調整前四半期純利益	285,277	222,807
法人税等	128,466	102,716
少数株主損益調整前四半期純利益	156,810	120,091
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△284	1,074
四半期純利益	157,095	119,016

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,810	120,091
四半期包括利益	156,810	120,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,095	119,016
少数株主に係る四半期包括利益	△284	1,074

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。